

気候変動適応における広域アクションプラン策定事業 中部地域

第6回気候変動適応中部広域協議会 議事録

2021年9月29日

作成：日本エヌ・ユー・エス株式会社

日時：2021年9月7日（火）13:00～16:43

方法：オンライン開催（WebEx）

内容：

13:00開会

開会挨拶（座長：中部大学 中部高等学術研究所 福井 弘道 教授）

（副座長：名古屋大学 未来社会創造機構 杉山 範子 客員准教授）

13:10第1部

- ① 気候変動適応における最新の動向について：環境省 気候変動適応室 秋山 奈々子 氏
 - ② 木曾川水系の水利用における現状と課題：中部地方整備局 河川環境課 富安 輝正 氏
 - ③ 農林水産分野における地域気候変動適応の推進について：北陸農政局 生産技術環境課 野口 智司 氏
 - ④ 地域の脱炭素の取組みについて：中部地方環境事務所 環境対策課 曾山 信雄 氏
- 質疑・意見交換

休憩

14:10第2部

① 基調講演

『媒介節足動物の分布と感染症、気候変動との関り』

国立感染症研究所 昆虫医科学部 沢辺 京子 主任研究官

質疑・意見交換

② 構成自治体からの情報提供

- ・富山県 生活環境文化部 環境政策課 高木 亮介 氏
- ・石川県 生活環境部 温暖化・里山対策室 平能 隼 氏
- ・長野県 信州気候変動適応センター 浜田 崇 氏
- ・岐阜県 環境生活部 環境管理課 日置 克仁 氏
- ・愛知県気候変動適応センター 小島 徳久 氏
- ・三重県 環境生活部 地球温暖化対策課 吉川 享志 氏
- ・名古屋市 環境局 低炭素都市推進課 三輪 琢也 氏

質疑・意見交換

休憩

15:40第3部

令和3年度気候変動適応における広域アクションプラン策定事業 中部地域事業報告

- ① 自然生態系への影響分科会 事業報告：日本エヌ・ユー・エス 細井 千聖
座長・副座長コメント

② 流域圏での水資源管理分科会 事業報告：日本エヌ・ユー・エス 武藤 優美
座長・副座長コメント

③ 地域での脆弱性・リスク分科会 事業報告：日本エヌ・ユー・エス 安富 聡
座長・副座長コメント

質疑・意見交換

16：40閉会・連絡事項

1. 第1部

① 気候変動適応における最新の動向について

環境省 気候変動適応室 秋山 奈々子 氏より、「気候変動適応における最新の動向について」と題して、昨年度から今年度にかけての最新情報について、地域適応計画の策定状況、地域気候変動適応センターの設置状況、気候変動影響評価報告書について、気候変動適応計画の改定、気候変動適応における広域アクションプラン策定事業の概要等について、ご説明いただいた。

② 木曽川水系の水利用における現状と課題

中部地方整備局 河川環境課 富安 輝正 氏より、「木曽川水系の水利用における現状と課題」と題して、現在の木曽川水系の水利用、過去～最近までの渇水事例、ダムの運用、中部地方水供給リスク管理検討会の概要等についてご説明いただいた。

③ 農林水産分野における地域気候変動適応の推進について

北陸農政局 生産技術環境課 野口 智司 氏より、「農林水産分野における地域気候変動適応の推進について」と題して、農林水産省の適応計画・適応策、地域適応実践セミナーの開催結果、気候変動影響の予測データの提供、北陸ブロック気候変動適応策推進協議会の概要等についてご説明いただいた。

④ 地域の脱炭素の取組みについて

中部地方環境事務所 環境対策課 曾山 信雄 氏より「地域の脱炭素の取組みについて」と題して、2050年の脱炭素に向けた、国・地方脱炭素実現会議の概要、全国・地域の脱炭素に向けた取組（ロードマップ）や人材、情報・技術、資金面での支援スキームの提案、改正温対法の概要等についてご説明いただいた。

【第1部 質疑・意見交換】

●三重県（チャット）：①「気候変動適応における最新の動向について」2点質問。

- ・国民参加事業については、1自治体あたり最大3カ年までと思うが、来年度も変更の予定はないか？今年度で当県は3年目となる。4年目の応募はできないか？
- ・地域気候変動適応計画策定マニュアルの改定は令和4年度目途とのことだが、いつぐらいになりそうか。当県では、温対法に基づく地方公共団体実行計画と適応法に基づく地域適応計画を1つの計画として策定しており、国の温室効果ガス削減目標の変更などを踏まえ、来年度に県計画の変更を行うことを考えている。

⇒環境省 秋山氏：国民参加事業については来年度の予算要求をしているが、応募自治体が増えていることもあり、3カ年までとしていることについて変更は難しいのではないかと考えている。

地域気候変動適応計画策定マニュアルの改定は年度末を考えている。来年度にドラフト段階で自治体の方に見てもらえるようにしたいが、未定である。

●豊田市（チャット）：中部地方整備局様へ質問。水供給リスク管理検討会において、矢作川水系をモデル水

系として検討されたとのことだが、今後の対策について、何か予定はあるか。それとも、木曽川水系など他水系の検討を終えてから対策を検討していくのか。

⇒中部地方整備局(チャット)：矢作川の結果は、西三河地域の市町へ紹介予定である。リスクと影響・被害を把握した上で対応策の準備が必要と考えており、すぐに実行可能なソフト対策(情報共有など)を進めたい。

⇒豊田市(チャット)：本市上下水道局にも連絡しておくので、別途ご案内いただきたい。

2. 第2部

① 基調講演 『媒介節足動物の分布と感染症、気候変動との関り』

国立感染症研究所昆虫医科学部 沢辺 京子 主任研究官より、「媒介節足動物の分布と感染症、気候変動との関り」と題して、気候変動により感染症を媒介するヒトスジシマカやネッタシマカの分布域が拡大していること、さらに、気候変動によって植生が変化することにより、野生動物の分布域が変化し、それに伴ってマダニの分布も拡大、被害が増えてきていることなどについてご講演いただいた。

【第2部 ① 質疑・意見交換】

●国立環境研究所 浅野氏：SFTS¹の発生予測地図はいつ頃完成される予定か。また論文等ご公表後、地方公共団体から依頼があった場合、電子データ等としてご提供頂く事は可能か。

⇒沢辺先生：マダニと生息分布地域と植生、気温(温暖化)、アライグマやシカなど宿主生物によるリスクマップは一応できている。論文化も検討しており、近い将来発表できると考えている。これらの情報に感染症の発症情報も加えたいが、患者情報の入手が難しいため、感染症リスクは含まない内容での論文を先に公表しようと考えている。本研究は森林総研との共同研究のため相談になるが、公表する場合には、生データも併せて公表したいと考えている。

●香坂先生：森林管理、間伐等の有無でSFTS感染の状況が異なるか伺いたい。また、スピルオーバーつまり家畜から人間への感染に関連して、例えば雑誌Ambio等の論文で議論されている人間から家畜に感染しさらに再び家畜から人間に強化されつつ感染するケースについて検討しているか。

⇒沢辺先生：本研究では様々な植生を見ており、これら植生の管理状況は様々である。そこで分かったことは、管理された植生にもダニは存在するものの、その数は少ない。逆に、人がほとんど入っておらず、野生動物が自由に出入りしている植生にダニは多くおり、感染リスクが高い。例えば、谷と民家の間のような、吸血対象となる動物が多い場所にダニが多い。

これまでの研究では、人間から動物への感染はあまり考えてこなかったが、人は動物の中の構成員のひとつであり、人間の中で増殖して、動物に感染させる可能性については、大きな差はないと考える。人間から動物への感染症が動物に大きな影響を与えていると考えている獣医師などの専門家もいる。今後検討していきたい。

¹ 事務局注：SFTS(重症熱性血小板減少症候群)は、主にウイルスを保有しているマダニに咬まれることにより感染するダニ媒介感染症。感染症法では四類感染症に位置付けられている。
<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000169522.html>

●中部地方環境事務所 佐野専門官：自治体のマダニ対策の取組をご紹介頂いたが、自治体がマダニの存在について把握する方法、モニタリングの方法についてご教示いただきたい。

⇒沢辺先生：我々の調査は、患者の自宅の近くまで行くものであるため、自治体の協力が必要である。従来は、定量性が低かったが、本調査では、30分をかけて「旗ざり法」という方法を用いることによって、種の特定ができ、かつ、全国比較可能な定量性のあるデータを得ている。全ての調査に行けるわけではないが、自治体の方や協力研究者の方に同様の方法で調査してもらい集計している。ただ、患者への説明もあるため可能な限り同行して調査している。また、冬場に多い種類、夏場に多い種類等、いろいろ種類により違う。この方法で月に1回程度測定することで、季節変動を把握することができる。

② 自治体の取組

富山県、石川県、長野県、岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市より、各自治体の取組についてご紹介いただいた。

【第2部 ② 質疑・意見交換】

●中部地方環境事務所 佐野専門官：名古屋市に質問である。ご発表の取組では、気温を測定しているが、熱中症予防の観点から、WBGT等を測定する予定はあるか？

⇒名古屋市：熱中症対策は所管部署が実施しており、環境局としてWBGTを測定する予定はない。環境局としては温暖化そのものの啓発として気温を測定することとした。

●三重県（チャット）：岐阜県に質問である。庁内連絡会議について、多数の部署が関係すると思うが、毎回、関係する部署を集めて開催しているのか？

⇒岐阜県：毎回、テーマに沿った関係部署に声をかけて会議を実施しており、必要に応じて大学など関係者に声をかけて集まっていたらいい。

●福井先生：複数の県が連携している事例等あれば情報提供頂きたい。

⇒長野県 信州気候変動適応センター：国立環境研究所で適応に関する共同研究課題を募集し、研究を行っている。その中には地域の適応センターが参画しているものもいくつかあり、長野県では、高山生態系のモニタリングについて、静岡県との適応センターとともに研究している。

3. 第3部 気候変動適応における広域アクションプラン策定事業 中部地域事業報告

① 自然生態系への影響分科会

日本エヌ・ユー・エスの細井より、本年度の事業内容について説明し、分科会の座長・副座長よりそれぞれコメントを頂いた。

●香坂先生

一般市民への普及啓発も含め、事務局で調査を進めているところである。現在、国では「生物多様性国家

戦略」の素案が発表になり、中央環境審議会にも上がっているところである。生物多様性国家戦略案においては、気候変動適応と生物多様性の取組の相乗効果を狙うこととされている。他方、相乗だけではなく太陽光発電の設置におけるトレードオフについての指摘もあり、そうした状況にも配慮しながら、両方にとって効果的な形で進めていくことが必要であろう。

そのような中で、生態系・生物多様性では野生動物、一般の普及啓発に向けて昆虫の抜け殻の採取を実施していて、終了後も各構成員の自治体が自律的に継続していけるような仕組みを作っていくことが大事である。今年度、多くの構成員の協力により、親子での参加を促しながら夏休み期間に事業を進めることができたのは良かったと思う。

●高取先生（代読）

温暖化を始めとする気候変動は人間の社会・経済や生活のみならず、生態系の本来の姿をも変えてしまうことが懸念されている。そうした複雑に諸要因が絡み合う生物相、生態系の変化に対し、自然生態系分科会では、その解明に向け、参画いただいた自治体の皆様や専門家の方々との連携の元、まず第一歩が踏み出せたことと思う。

ツキノワグマなど獣害被害では、ブナやコナラ等鍵植物の分布の変化により受ける影響が大きいことが専門家の方や既往研究からも明らかとなってきた。次のステップとしては、そうした経験則を、市町村や県の境界を超えたデータをプラットフォームとして統合し、科学的知見として確かめること、さらに適応策として、気候変動による影響のみならず人口が減少する農村部において、山林の今後のあり方、特に人工林から混交林や広葉樹林とがどのようにあるべきか、生命と財産を守るために判断する材料としていくこと、分野を横断して取り組んでいくことが重要なのではないかと思う。

また、市民参加型広域モニタリング調査では、ご参画いただいた自治体の皆様のご協力により、累計観察記録数が2600以上に達しており、セミの観察という、子供たちも参加できる身近なテーマ設定であったことも多くの関心をいただいた点だったと思う。

今後は本年度の調査の振り返りから、継続的・発展的に市民参加を推進する上での課題・ハードルを整理することがまず必要と思う。さらに、得られた結果の傾向分析を行い、結果が可視化され市民の手に戻ること、自分が一員として参加することで、目に見えてきた現象を参加者が確認し、参加意欲の向上に繋げることが重要と思います。

こうした広域連携、また市民主体の生態系調査は、非常に貴重な取り組みであり、気候変動の影響、将来的な気候変動への適応の糸口につながるものと思う。今後とも皆様と議論しながらご一緒に取り組みを展開させていただきたい。

② 流域圏での水資源管理分科会

日本エヌ・ユー・エス武藤より、本年度の事業内容について説明し、分科会の座長、副座長よりそれぞれコメントを頂いた。

●原田先生

水資源分科会の狙いは、自治体境界をまたいで流れている川・地下水の水循環に係る気候変動を明らかにすることである。また、これらについて今年度の参加者が学ぶだけではなく、今後新たに異動してきた方々

や地域のステークホルダの方々等、どんどん新しい方に入ってきてもらうために、水環境全体を自分事としてとらえられるようにする見える化の仕組みが必要だと考えている。

今回、中部地方整備局の富安氏より、危機管理的な取組に関するプレゼンテーションがあった。これに対し、本分科会では、地域間の繋がり、産業間の繋がりのような、見えにくい水を介した繋がりについて分かりやすく示し、水循環全体に関わるアクションを考える際の基盤を整理することが一つ目のポイントであると考えている。

水については、多様な部局が関わっており、お互いにどのような施策が行われているのか分かりにくいところがある。今回は潜在的適応策として、各部局の行政の人に参加してもらっているので、水に対する施策が気候変動適応にどのように機能しうるのか、皆で整理をしようと言うのがふたつ目のポイントである。

3つ目のポイントとして、ここ10年、20年で、我々の知らないところで、気候変動以外にも水循環に関わる多くの環境の変化が起こっている。水源地域の森林で何が起きているか、農業用水がどのような状況にあるのか、濃尾平野、富山平野の地下水等々について、昨年度ランチタイムセミナーを通して多くの情報を集めることができた。これらの情報を分かりやすい冊子体などの媒体としてとりまとめ、アクションプランに多くの人に参加して頂く仕組みづくりを目指してやっていきたい。

今後ともよろしくお願ひしたい。

●中村先生（代読）

いよいよ気候変動は私たちが本気で取り組むべき焦眉の課題となってきた。気候変動はグローバルな課題であると同時にローカルで取り組むべき課題であり、気候変動適応への取り組みは現在の施策や取り組みの延長線上にある。

よって、私たち流域圏での水資源管理分科会では、現在の水資源に関する現状の理解とステークホルダの整理からはじめている。昨年のランチミーティングでは水資源分野の有識者をお招きしてお話を伺ったが、私自身も知らないことが多く、如何に現状認識が不足しているかを痛感させられました。エビデンスにもとづいた正しい現状認識のもと、引き続き皆さんで中部地域の適応を推進していきましょう。

③ 地域での脆弱性・リスク分科会

日本エヌ・ユー・エスの安富より、本年度の事業内容について説明し、分科会の座長、副座長よりそれぞれコメントを頂いた。

●杉山先生

本日の発表を聞いて、気候変動のリスクが多様であり、あらゆる分野で起きていることを再認識した。IPCCの新しい報告書にもあるように複合的なリスクが今後重要になってくると考えられ、これについて地域で考えてゆく必要がある。本分科会でWSの手法を開発することによって、地域内あるいは流域でのリスクへの気づきができるのではないかと考えている。

また、緩和は将来の目標が明確であり比較的取り組みやすいが、適応は多くの部署が関わり、縦割りの問題もあるだろう。そうした組織内のリスクをなくす場面でもWSが役立つことと思う。今後WSの試行等もある。よろしくお願ひしたい。

●福井先生

本分科会では、生態系・水資源を含めた様々なリスクについて、一つのマップの上で、重層的に可視化することで、関係性や地域のつながりを表すものである。こうした可視化を通じて、分野横断的に同時解決できる手段を、WSを通して考えて行く流れになっている。リスクをエビデンスベースで定量的に表すことが出発点になる。その中で、それぞれの地域が自分のこととして具体的にエビデンスに基づいた対応がとれるような方向になっていけるのではないか。そのためのプラットフォームの準備や方法論の確認を、実践を通じて目指していると考えている。

【第3部 質疑・意見交換】

●香坂先生：環境省または自治体への質問をしたい。生物多様性の地域戦略でも議論されているが、戦略や適応計画が条例と両輪でセットになっているかどうかの国内の情報はどこかにまとめられているか？

⇒環境省 秋山氏（チャット）：条例に適応について明示的に記述がある自治体、たとえば、埼玉県、徳島県など、いくつかあることを認識している。

⇒国立環境研究所 阿久津氏：国立環境研究所（NIES）において、条例において適応が規定されているかについて一部情報収集している。そのような例はあまりなかったと記憶している。情報提供は可能である。

●原田先生：各部局から参加している自治体の方にお話ししたい。本日、たくさんの情報が共有された。たとえば、県による地域適応センターでの取組の違いについても報告があった。こうした情報について、参加している方々は、環境部局だけではなく、他の部局にも水平展開することを、強く要望する。自然生態系・水資源・脆弱性等に関して広域協議会として取り組むのは、適応は、一自治体一部局で解決できる問題ではないからである。

●福井先生：原田先生ご指摘のように、今後地域で取り組みを進めて行くうえでも、ぜひ自治体内の横展開をお願いしたい。

●福井先生：他ブロックで参考になるもの、あるいは、環境省 S-18（気候変動影響予測・適応評価の総合的研究）からフィードバックがあれば、参考になるのではないかと思う、ぜひ次回は話題提供してほしい。

●佐野専門官：検討する。アクションプランの事業については、全国大会が2月に開催予定である。そこでも共有されるはずなので、ぜひ参加してほしい。また、今後、広域協議会等において、聞いてみたいテーマ・扱って欲しいテーマ、こんな先生から話を聞きたい等あればお知らせ頂きたい。この場でも事後でも良い。

●長野県 信州気候変動適応センター：3つの分科会それぞれ興味深い内容である。分科会それぞれのアウトプットがあると考えているが、3つの分科会を横串で整理することも考えた方が、広域協議会として今後につながるのではないか。たとえば、水資源と脆弱性の関係が深く、生態系は広く他の分野と関係がある

と考えられる。

- 原田先生：浜田氏の指摘どおりである。違う切り口でやっているが、中部という同じフィールドを対象としている。危機管理としては脆弱性となるが、日常という意味では、生態系・水資源の分科会となる。3つの分科会は最終的には、統合していくべきである。事務局には、3つの分科会の関係を意識して整理することで、使えるアクションプランとなるのではないか。また、3つの分科会の座長・副座長もコミュニケーションを深めることが望ましい。
- 福井先生：原田先生のご指摘のとおりである。その方向でまとめられるように事務局と調整したい。
- JANUS 細井：生態系については分からないことが多く、現時点での適応策は情報整備・データ整備が大きなウェイトを占めてくるため、他の分科会との連携を現段階でイメージすることはやや難しいが、今後、様々な情報やデータが集まり、解明が進む中で連携に繋がって行くのではないかと感じる。
- 福井先生：よく言われることだが、今後の適応策の主流として、Nature Based Solution が挙げられている。これまで人工物で対応していたが、長期的な視点に立つと、今後グリーンインフラを積極的に取り込むことが主流化されるだろう。今後、横断的なアクションプランとして考える対応として、生態系を利用して何ができるか、掘り起こしていくことが望ましい。
NIES 大場先生のインパクトチェーンを、いかに日本の実態に合わせた形で導入していくかも考えて行きたい。

以上

環境省 第6回 気候変動適応中部広域協議会

出席者名簿

令和3年9月7日(火) 13:00~16:40

●基調講演者

所属	役職	氏名
国立感染症研究所 安全実験管理部／昆虫医科学部	主任研究官	沢辺 京子

●構成員

座長

所属	役職	氏名
中部大学 中部高等学術研究所	所長・教授	福井 弘道

副座長

所属	役職	氏名
名古屋大学 未来社会創造機構	客員准教授	杉山 範子

地方公共団体

所属	役職	氏名
富山県 生活環境文化部 環境政策課	主任	高木 亮介
富山県環境科学センター (富山県気候変動適応センター)	次長	浦谷 一彦
富山県環境科学センター 大気課 (富山県気候変動適応センター)	主任研究員	山本 充巨
石川県 生活環境部 温暖化・里山対策室 (石川県気候変動適応センター)	主事	平能 隼
福井県 安全環境部 環境政策課	主査	深草 芳郎
長野県 環境部 環境政策課 (信州気候変動適応センター)	主任	土屋 昭洋
長野県環境保全研究所 (信州気候変動適応センター)	主任研究員	浜田 崇
長野県環境保全研究所 (信州気候変動適応センター)	主任研究員	尾関 雅章
岐阜県 環境生活部 環境管理課 (岐阜県気候変動適応センター)	主事	日置 克仁
愛知県 環境局 地球温暖化対策課	課長補佐	近藤 雅史
愛知県環境調査センター (愛知県気候変動適応センター)	部長	渡邊 省吾

所属	役職	氏名
愛知県環境調査センター (愛知県気候変動適応センター)	主任研究員	小島 徳久
愛知県環境調査センター (愛知県気候変動適応センター)	技師	松田 涼樹
三重県 環境生活部 地球温暖化対策課	主査	荒木田 真也
三重県 環境生活部 地球温暖化対策課	主任	吉川 享志
三重県気候変動適応センター	事務局長	樋口 俊実
名古屋市 環境局 低炭素都市推進課	係長	三輪 琢也
名古屋市 環境局 低炭素都市推進課	技師	田邊 有里
立山町 美しいまちづくり推進室	主任	藤田 俊輔
岐阜市 環境部 低炭素・資源循環課	主任	横山 貴則
豊橋市 再生可能エネルギーのまち推進課	課長	林 真也
岡崎市 環境部 環境政策課	主査	菅沼 憲正
刈谷市 産業環境部 環境推進課	課長補佐	木下 省吾
豊田市 環境部 環境政策課	課長	塩谷 誠
安城市 産業環境部 環境都市推進課	主査	天野 涼太郎
みよし市 環境経済部 環境課	課長	成田 明弘
みよし市 環境経済部 環境課	主事	橋本 一哉

国土交通省

所属	役職	氏名
中部地方整備局 企画部 企画課	課長補佐	下田 義治
中部地方整備局 河川部 河川環境課	課長補佐	富安 輝正
近畿地方整備局 企画部 広域計画課	課長	吉村 英二
近畿地方整備局 企画部 企画課	課長補佐	今城 由貴
中部運輸局 交通政策部 環境・物流課	課長	坂野 弘幸
北陸信越運輸局 交通政策部 環境・物流課	課長	渡邊 毅士

気象庁

所属	役職	氏名
東京管区气象台 気象防災部	気候変動・海洋情報調整官	宮内 誠司
東京管区气象台 気象防災部 地球環境・海洋課	技術専門官	藤原 宏章
福井地方气象台	調査官	田本 嘉巳
福井地方气象台	気象情報官	坂間 智子

農林水産省

所属	役職	氏名
関東農政局 生産部 生産技術環境課	課長	山崎 麻保呂
関東農政局 生産部 生産技術環境課	係長	岩崎 徹
北陸農政局 生産部 生産技術環境課	農政調整官	荒川 達朗
北陸農政局 生産部 生産技術環境課	行政専門員	野口 智司
東海農政局 生産部 生産技術環境課	課長	里方 弘祐
東海農政局 生産部 生産技術環境課	課長補佐(農業生産環境対策)	阿部 雅英
中部森林管理局 計画課	課長補佐	立沢 和実
近畿中国森林管理局 企画調整課	課長補佐	佐井 正幸

環境省

所属	役職	氏名
中部地方環境事務所	所長	築島 明
中部地方環境事務所	統括自然保護企画官	坂口 隆
中部地方環境事務所 総務課	課長補佐	内田 正明
中部地方環境事務所 総務課	事務補佐員	葛谷 茂芳
中部地方環境事務所 資源循環課	課長	野口 淳一郎
中部地方環境事務所 資源循環課	事務補佐員	細野 佳子
中部地方環境事務所 野生生物課	課長補佐	水野 拓郎
中部地方環境事務所 環境対策課	課長	曾山 信雄
中部地方環境事務所 環境対策課	課長補佐	原 慎一郎
中部地方環境事務所 環境対策課	環境影響評価調査員	笹木 秀敏
中部地方環境事務所 環境対策課	地域適応推進専門官	佐野 悦子

●アドバイザー・有識者

所属	役職	氏名
名古屋大学大学院 環境学研究科	教授	香坂 玲
岐阜大学 地域環境変動適応研究センター	准教授	原田 守啓
国立環境研究所 気候変動適応センター	主席研究員	大場 真
信州大学 教育学部附属志賀自然教育研究施設	助教	水谷 瑞希

国立環境研究所

所属	役職	氏名
国立環境研究所 気候変動適応センター 気候変動適応推進室	研究調整主幹	阿久津 正浩
国立環境研究所 気候変動適応センター 気候変動適応推進室	高度技能専門員	砂川 淳
国立環境研究所 気候変動適応センター 気候変動適応推進室	高度技能専門員	浅野 絵美

●その他の関係者

地域地球温暖化防止活動推進センター

所属	役職	氏名
福井県地球温暖化防止活動推進センター	事務局長	浅利 裕美
愛知県地球温暖化防止活動推進センター	事務局次長	中尾 嘉文
三重県地球温暖化防止活動推進センター	事務局長	藤原 洋太郎

環境省

所属	役職	氏名
環境省 地球環境局 総務課 気候変動適応室	室長補佐	秋山 奈々子
環境省 地球環境局 総務課 気候変動適応室	環境専門調査員	轡田 真宏
環境省 地球環境局 総務課 気候変動適応室	環境専門調査員	原田 郁大

全国事業受託事業者

所属	役職	氏名
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 環境エネルギー第1部	主任コンサルタント	大澤 慎吾

地域事業受託事業者

所属	役職	氏名
日本エヌ・ユー・エス株式会社	サブマネージャー	安富 聡
日本エヌ・ユー・エス株式会社	サブマネージャー	井川 周三
日本エヌ・ユー・エス株式会社	名古屋事業所所長	小出 光雄
日本エヌ・ユー・エス株式会社		鈴木 ゆう子
日本エヌ・ユー・エス株式会社		細井 千聖
日本エヌ・ユー・エス株式会社		武藤 優美

●傍聴(省庁・地方公共団体)

国土交通省

所属	役職	氏名
国土交通省 水管理・国土保全局 治水課 事業監理室	係長	山本 晃世
国土交通省 水管理・国土保全局 河川計画課 河川計画調整室	係長	石田 卓也

文部科学省

所属	役職	氏名
文部科学省 研究開発局 環境エネルギー課	課長補佐	橋本 郁也

文部科学省 研究開発局 環境エネルギー課	調査員	茂木 健太
文部科学省 研究開発局 環境エネルギー課	専門職	南 敦

農林水産省

所属	役職	氏名
農林水産省 農産局 農業環境対策課	課長補佐	須田 実
農林水産省 農村振興局 農村政策部 鳥獣対策・農村環境課災害対策技術指導班	技術指導係	渡部 智寛

環境省

所属	役職	氏名
東北地方環境事務所 環境対策課	地域適応推進専門官	金 鋼一

地方公共団体

所属	役職	氏名
福井市 環境政策課	主事	野作 一生
大野市 暮らし環境部 環境・水循環課	課長補佐	帰山 康治
長野市 環境保全温暖化対策課	係長	吉原 一博
長野市 環境保全温暖化対策課	主事	米持 奈々
松本市 環境・地域エネルギー課	主事	永元 雄大
茅野市 市民環境部 環境課	主任	宮澤 憲枝
佐久市 環境政策課	主任	木次 経之
佐久市 環境政策課	主事	佐藤 大樹
佐久市 環境政策課	主事	阿部 祐真
千曲市 環境課	主事	宮坂 梨可
大桑村 住民課 生活環境係	係長	大島 伸子
小布施町 健康福祉課	住民係	原 茂
中津川市 環境政策課	課長	草野 修一
中津川市 環境政策課	課長補佐	鈴木 唯仁
羽島市 生活環境部 生活環境課	係長	山田 喜将
可児市 環境課 環境政策係	係長	中島 めぐみ
瑞穂市 環境水道部 環境課	総括課長補佐	鹿野 将弘
瑞穂市 環境水道部 環境課	主査	清水 宏一
飛騨市 環境水道部	主査	伊藤 靖朗
下呂市 環境部 環境課	主査	熊崎 泰士
白川町 建設環境課 環境係	職員	今井 優斗
白川村 総務課	課長補佐	鈴木 翔
一宮市 環境部 環境政策課	主査	木全 智哉
津島市 市民生活部 生活環境課	統括主任	林 正弘
西尾市 環境安全課	課長補佐	鈴木 貞浩

所属	役職	氏名
小牧市 市民生活部 環境対策課	主事	若山 愛美
大府市 環境課	主任	近藤 祐生
尾張旭市 市民生活部 環境課	係長	大谷 健司
南知多町 厚生部 環境課	環境保全係長	齋藤 桂
南知多町 厚生部 環境課	事務職員	柴田 真幸
津市 環境部 環境政策課	主事補	山田 卓実
桑名市 環境対策課	技師	松井 遼太郎
亀山市 環境課 環境創造グループ	主任主査	木崎 貴馨
亀山市 環境課 環境創造グループ	主査	上野 篤史
伊賀市 人権生活環境部 環境政策課	事務職員	庭本 啓都
明和町 生活環境課	事務職員	山路 敏之
度会町 建設水道課	環境水道担当課長	森井 裕